

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業内容

東大和市の交付額

876,602千円

事業の名称	事業概要	支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]	事業始期	事業終期	事業の効果	成果目標	成果
①- I -1. マスク・消毒液等の確保								
1 公共施設等における感染症対策用品整備事業	①目的 市役所及び公共施設の来訪者や職員が、安心して施設を利用することができるよう手指消毒剤等の衛生用品を配備する。 ②対象経費 マスクや消毒液等の衛生用品や感染症の拡大防止のための消耗品等の購入経費 ③対象 本庁舎及び出先機関（市民センター、公民館等）	17,132	16,543	令和2年6月	令和3年3月	来場者、職員に対し、手指消毒を徹底することができたため、感染症の拡大防止への効果があった。	市役所における新型コロナウイルス感染症の大規模なクラスター発生件数：0件	クラスター発生件数：0件
2 市民会館における感染症対策用品整備事業	①目的 市民会館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、空気清浄機を配備し、貸室における換気能力を強化し、施設利用者の安全性を確保する。 ②対象経費 空気清浄機の購入経費 ③対象 東大和市民会館施設内の楽屋・練習室・リハーサル室・各会議室	1,038	1,010	令和2年8月	令和3年3月	来場者、職員に対し、アクリルパーティションを設置することで、物理的な接触を低減させることができたため、感染症の感染拡大防止への効果があった。	市民会館における新型コロナウイルス感染症の大規模なクラスター発生件数：0件	クラスター発生件数：0件
3 避難所における感染症対策用品整備事業	①目的 災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、感染者（学校普通教室に避難）と非感染者（体育館に避難）の接触を避けるため、東大和市避難所新型コロナウイルス感染症対策マニュアルに基づき必要な資器材等を配備する。 ②対象経費 災害対策用消耗品及び備品購入に係る経費 ③対象 市内避難所32箇所	66,692	41,663	令和2年7月	令和3年3月	災害が発生した際に開設する避難所等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための資器材の配備ができ、有事の時の備えができた。	避難所における新型コロナウイルス感染症の大規模なクラスター発生件数：0件	クラスター発生件数：0件
4 学校保健特別対策事業費補助金	①目的 小・中学校の一斉臨時休業からの再開を支援し、児童・生徒が安心して学習することができる環境を整えるため、感染症対策用品を配備する。 ②対象経費 感染対策用品の購入費 ③対象 小学校10校、中学校5校	45,513	18,413	令和2年7月	令和3年3月	児童生徒及び教員などに対し、手指消毒などの感染防止対策を徹底することができたため、感染症の拡大防止への効果があった。	小中学校における新型コロナウイルス感染症の大規模なクラスター発生件数：0件	クラスター発生件数：0件
5 図書館における感染症対策用品整備事業	①目的 市立図書館3館における新型コロナウイルス感染症対策として、図書消毒機、飛沫感染防止用アクリル板等を設置し、図書館利用者や職員が安心して施設を利用することができる環境を整える。 ②対象経費 感染対策用品の購入費 ③対象 中央図書館、清原図書館、桜が丘図書館	4,609	690	令和2年7月	令和3年3月	来場者、職員に対し、アクリルパーティションを設置することで、物理的な接触を低減させることができたため、感染症の感染拡大防止への効果があった。	図書館における新型コロナウイルス感染症の大規模なクラスター発生件数：0件	クラスター発生件数：0件

事業の名称		事業概要	支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]	事業始期	事業終期	事業の効果	成果目標	成果
6	市民部窓口における自動窓口受付システム設置事業	①目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、来庁者の庁舎での滞在時間を短縮し、3密を回避するため、市民部窓口（市民ロビー含む）に混雑状況配信サービスや事前予約機能等を備えた自動窓口受付システムを導入する。 ②対象経費 自動窓口受付システム購入費 ③対象 市民部窓口の利用者	14,169	12,629	令和3年2月	令和3年3月	自動窓口受付システムを導入することによって、来庁者の滞在時間を短縮し、感染症の感染拡大防止への効果があった。	市役所における新型コロナウイルス感染症の大規模なクラスター発生件数：0件	クラスター発生件数：0件
①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備									
1	GIGAスクール構想における端末整備事業	①目的 GIGAスクール構想実現のため、小・中学校における児童生徒に対し、1人1台の端末整備を実施する。 ②対象経費 児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③対象 小学校10校、中学校5校	657,800	360,134	令和2年6月	令和3年3月	新型コロナウイルス感染症の感染者が増加した際、学校に来なくてもインターネットを利用し、授業等の実施ができる基盤が整ったため、一定の効果があった。	小・中学校における児童生徒全員に対する端末整備数：6,919台	端末整備台数 6,919台
2	小・中学校の移動教室及び修学旅行の解約事務手数料	①目的 令和2年度に小・中学校で実施する予定であった移動教室及び修学旅行について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。このことにより発生した解約事務手数料を市が負担し、保護者負担の軽減を図る。 ②対象経費 小・中学校で発生している解約事務手数料 ③対象 小・中学校に通う児童・生徒の保護者	3,531	3,438	令和2年7月	令和2年10月	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した移動教室及び修学旅行について、発生した解約事務手数料を市が負担し、保護者負担の軽減を図った。	具体的な成果目標はなし	-
3	小・中学校普通教室等網戸設置事業	①目的 小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策として、普通教室等の窓を開放し換気を行うため、網戸を設置し、児童・生徒が安心して学習することができる環境を整える。 ②対象経費 網戸の購入費 ③小学校10校、中学校5校	14,384	11,636	令和2年7月	令和2年10月	小・中学校において、普通教室の窓を開放し常時換気を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。	小・中学校における新型コロナウイルス感染症の大規模なクラスター発生件数：0件	クラスター発生件数：0件
4	学校臨時休業対策費補助金	①目的 小・中学校臨時休業に伴う学校給食停止時に必要な給食製造に係る経費を東京都学校給食会を通じて、学校給食用食材納入事業者に支払い、今後の安定的な学校給食事業の運営に努める。 ②対象経費 市が発注取消をした学校給食に係る製造経費 ③対象 学校給食用食材納入事業者	2,174	320	令和2年4月	令和2年7月	学校給食停止時に必要な給食に係る経費について、食材納入事業者に対して補償し、今後の安定的な学校給食事業の運営の安定化と保護者の負担軽減を図った。	具体的な成果目標はなし	-
5	学校給食用食材納入業者支援事業	①目的 令和2年4月の緊急事態宣言による小・中学校臨時休業中に予定していた登校日（学校給食提供）の中止に伴い、発注キャンセル不可能であった学校給食用食材を購入する。 ②対象経費 給食用食材購入費 ③対象 学校給食用食材納入事業者	193	192	令和2年4月	令和2年5月	学校給食停止時に必要な給食に係る経費について、食材納入事業者に対して補償し、今後の安定的な学校給食事業の運営の安定化と保護者の負担軽減を図った。	具体的な成果目標はなし	-

事業の名称		事業概要	支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]	事業始期	事業終期	事業の効果	成果目標	成果
6	感染拡大防止対策を講じた学校給食提供事業	①目的 児童・生徒の新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、給食センターで調理した給食（主菜・副菜）を個包装パックで提供することにより、配膳時の感染リスクの軽減を図る。 また、これまで小・中学校で児童・生徒が行っていた牛乳パックの洗浄作業を給食センターで行うことで感染防止に努める。 ②対象経費 個包装に係る消耗品費、牛乳パック洗浄機等 ③対象 小学校10校、中学校5校	7,450	3,209	令和2年7月	令和3年3月	給食センターで調理した給食を個包装パックで提供することにより、配膳時の感染リスクの軽減を図った。また、牛乳パックを給食センターで一括して行うことで感染防止を図った。	小・中学校における新型コロナウイルス感染症の大規模なクラスター発生件数：0件	クラスター発生件数：0件
①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援									
1	病児・病後児保育事業	①目的 病児・病後児保育事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用児童が少ない状況下においても、保育が必要な病児・病後児の受け入れが可能となるよう、市で補助額の上乗せを実施し、安定的な事業継続を図る。 ②対象経費 病児・病後児保育事業運営費 ③対象 医療法人社団右光会	2,087	2,032	令和2年4月	令和3年3月	病児・病後児保育事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用児童が少ない状況下においても、保育が必要な病児・病後児の受け入れが可能となるよう、市で補助額の上乗せを実施した。	具体的な成果目標はなし	-
2	新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助金	①目的 認証保育所等が新型コロナウイルス感染症により臨時休園等をした場合に、利用者負担額（月額保育料）を軽減する施設に対して補助を行い認証保育所等の安定的な運営を図るよう支援する。 ②対象経費 認証保育所補助事業費 ③対象 認証保育園運営事業者	502	245	令和2年6月	令和2年9月	認証保育所等が新型コロナウイルス感染症により臨時休園等をした場合に、利用者負担額（月額保育料）を軽減する施設に対して補助を行い認証保育所等の安定的な運営を図るよう支援した。	具体的な成果目標はなし	-
3	介護サービス事業所に対する事業継続助成金	①目的 市内介護サービス事業者へ事業継続のための助成金を交付することで、安定的な事業運営への支援を行う。 ②対象経費 1サービスあたり100千円もしくは200千円、1法人600千円を上限として助成金を支給 ③対象 市内の介護サービス指定事業所	14,400	14,192	令和2年7月	令和2年10月	介護サービス事業所に対し、事業継続の支援と感染拡大防止で助成金を給付することで、事業所の新型コロナウイルス感染症予防対策の拡充に一定の効果があった。	市内事業者の事業継続支援に係る助成事業所数：107事業所	助成した事業者数：49事業所
4	障害福祉サービス事業所に対する事業継続助成金	①目的 市内障害サービス事業者へ事業継続のための助成金を交付することで、安定的な事業運営への支援を行う。 ②対象経費 1サービスあたり100千円もしくは200千円、1法人600千円を上限として助成金を支給 ③対象 市内の障害サービス指定事業所	16,900	16,456	令和2年7月	令和2年11月	障害福祉サービス事業所に対し、事業継続の支援と感染拡大防止で助成金を給付することで、事業所の新型コロナウイルス感染症予防対策の拡充に一定の効果があった。	市内事業者の事業継続支援に係る助成事業所数：111事業所	助成した事業所数：41事業所
5	中小企業者等応援助成金	①目的 新型コロナウイルス感染症対策関連の融資を利用し、かつ家賃の支払いが負担になっている市内事業者へ事業継続のための下支えとなるよう、助成金を支給する。 ②対象経費 1事業者あたり200千円の助成金を支給 ④対象 市内中小企業・小規模事業者等	63,029	61,375	令和2年7月	令和3年2月	市内事業者に対し、事業継続の支援として助成金を交付したことで、事業所の事業継続に一定の効果があった。	市内事業者の事業継続支援に係る助成件数：866件	助成した件数：314件

事業の名称		事業概要	支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]	事業始期	事業終期	事業の効果	成果目標	成果
6	昭和相关企業団病院事業に対する新型コロナウイルス感染症の影響による特別な財政支援	①目的 公立昭和相关病院は、地域中核病院として、構成市の市民の健康を守るため、休日夜間救急医療をはじめ、高度・専門医療、予防医学的事業から社会復帰までの包括医療など、地域医療センターとしての役割を担うとともに、第2種感染症指定病院として、新型コロナウイルス感染症患者の診断、治療に取り組んでいることから、財政支援を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の地域の医療の安定化を図る。 ②対象経費 公立昭和相关病院に対する補助金 ③対象 公立昭和相关病院	28,233	22,745	令和2年9月	令和2年12月	公立昭和相关病院に対し、財政支援を行うことで新型コロナウイルス感染症の感染拡大下での地域の医療の安定化が図れた。	具体的な成果目標はなし	-
①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援									
1	高齢者に対する季節性インフルエンザ予防接種事業	①目的 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化するリスクの高い高齢者を対象とし、インフルエンザ定期予防接種費用の自己負担分を無償化する ②対象経費 高齢者のインフルエンザの予防接種費用（自己負担分（2500円/人）） ③対象 市内に居住する65歳以上の高齢者	187,961	12,480	令和2年9月	令和3年2月	高齢者の季節性インフルエンザ定期予防接種費用の自己負担分を無償化し、同時流行の抑制を図った。	対象となる高齢者の人数見込：11,680人	4,365人
2	新生児臨時特別給付金給付事業	①目的 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、国の特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以降に生まれた新生児を監護する子育て世帯を支援する。 ②対象経費 新生児に対する臨時特別給付金（100,000円/人） ③対象 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに誕生した新生児で、東大和市住民基本台帳に記録されている者と生計を一にする父または母	54,082	36,531	令和2年12月	令和4年7月	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、国の特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以降に生まれた新生児を監護する子育て世帯を支援した。	新生児に対する臨時特別給付金を給付する見込人数：600人	526人
①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化									
1	キャッシュレス決済を利用した消費活性化事業	①目的 市内対象店舗を利用した者に対し、支払額の30%相当のポイントを還元するキャンペーンを実施する。本キャンペーンの実施により市内事業者の売上増加を促し、地域経済の活性化を図る。併せて、市内対象店舗におけるキャッシュレス決済の導入促進を図る。 ②対象経費 消費者の支払いに対するポイント還元 ④対象 市内対象店舗の利用者	154,562	97,564	令和2年7月	令和3年3月	市内対象店舗に対し、キャッシュレス決済の導入促進を図ると共に、市内事業者の売上増加による地域の活性化が図れた。	①機器整備加入店舗数の増加 ②キャッシュレス決済総額	①368店舗 ②570,541千円
①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速									
1	在宅勤務等環境整備事業	①目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、職員の在宅勤務環境及びWeb会議環境を整備する。在宅勤務の実施にあたり、外部とのデータの送受信回数が増加するため、社内端末及び住民情報保存端末のネットワーク分離を実施し、セキュリティの強化を図る。 ②対象経費 ネットワーク分離委託料、端末購入費 ③対象 東大和市	144,650	106,662	令和2年9月	令和4年3月	職員の在宅勤務環境及びWeb会議環境を整備することによって、職員の勤務の分散化ができるようになり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図れた。	具体的な成果目標はなし	-
2	GIGAスクール構想における校内ネットワーク環境整備事業	①目的 GIGAスクール構想における児童・生徒の情報活用能力の向上のため、小・中学校において情報通信ネットワーク環境を整備する。 ②対象経費 校内LAN整備工事費、電源キャビネット整備工事費等 ③対象 小学校10校、中学校5校	226,281	36,443	令和2年6月	令和3年3月	市内小・中学校に校内LAN環境を整備することで、インターネットを用いた情報収集など、児童生徒に対して準備した端末の活用が図れる環境を整備した。	市内小・中学校に校内LAN環境を整備：15校	15校
合計			1,727,372	876,602					